

令和 3 年度 事務事業評価表（個票）

課名 計画まちづくり部企業立地推進課

作成日 令和 4 年 8 月 5 日

概要	施策名	企業誘致		基本目標	交流と賑わいのあるまち							
	施策の目的	企業誘致や市内企業の定着により、税収と多様な働く場を確保し、地域産業を高度化・活性化させること。										
施策の方向	令和 3 年度の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし 三ツ谷工業団地に続く、新たな企業立地環境の整備を検討するため、新産業用地開発可能性調査を行った。新産業用地開発可能性調査では、1次選定で43箇所の候補地を選定し、さらに、区域面積規模、法規制、道路アクセス等の優位性などの立地条件を主眼として、候補地を4箇所に絞り込み、新産業用地開発検討委員会において検討する優先順位を設定した。 立地に適した用地や事業所用物件を確保するため、企業及び関係機関等とネットワークを強化し、用地や空き物件情報の収集を行った。										
	今後の方向性（改善措置等）	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 優先する候補地について、新たな産業用地として、企業立地環境の整備を検討するため、新産業用地開発可能性基本調査を行う。 立地に適した用地や事業所用物件を確保するため、企業や関係機関等への訪問を行い、情報収集に努める。										
No.	事務事業名	活動内容				コスト（事業費：千円）						
1	企業立地推進事業	活動指標名	単位	令和 2 年度 実績	令和 3 年度 計画	令和 3 年度 実績	令和 4 年度 計画	令和 2 年度 決算	令和 3 年度 当初予算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 当初予算	
	全体事業概要		① 企業等を訪問した件数	件		100	339	200	0	9,685	9,126	10,515
	企業や金融機関などへの訪問と定期的な情報交換を行い、企業誘致を積極的に推進する。三ツ谷工業団地に続く産業用地開発の検討を進める。		② 企業等から相談を受けた件数	件		200	329	200				
			③						令和 5 年度の優先度			
									<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> D
		令和 3 年度の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし 新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、緊急事態宣言等が発令されている間は、電話やメールなどを活用し、行動制限がない期間は、企業訪問して情報収集及び情報交換を行った。 新産業用地開発可能性調査を行い43箇所の候補地を選定し、そのうち4箇所を新たな産業用地の候補地として選定し優先順位を設定した。									
事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性（改善措置等）	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 コロナウイルス感染症拡大防止に努め、出来る限り金融機関や企業に訪問し、情報交換を行う。 候補地1箇所の新産業用地開発可能性基本調査業務を行う。事業費用については、特定財源として県企業局の補助金（工業用地等開発可能性基本調査補助金）を利用する。								
計画対象	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象											

※決算額については、端数処理により、他資料の決算額と差異が生じている場合もあります。